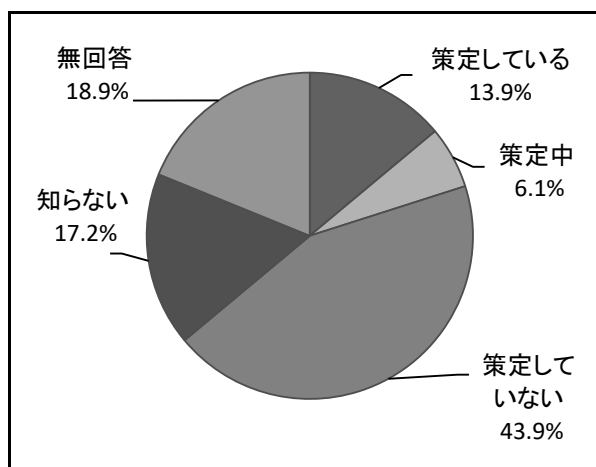


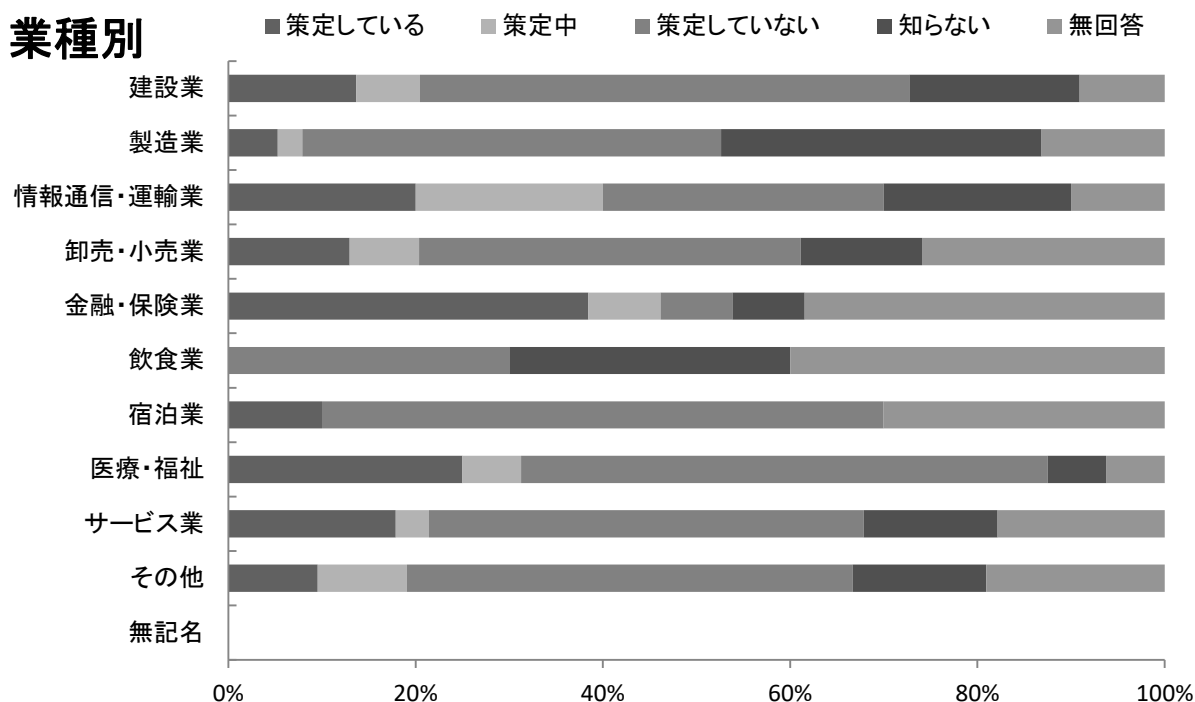
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について、「策定している」もしくは「策定中」と回答した事業所の割合を合わせても全体の20.0%（244社中49社）となっており、その策定率は低い。一方、「策定していない」と回答した事業所の割合は43.9%（244社中107社）を占めている。

業種別において、計画を策定している事業所の割合が最も高いのは「金融・保険業」の38.5%（13社中5社）である。

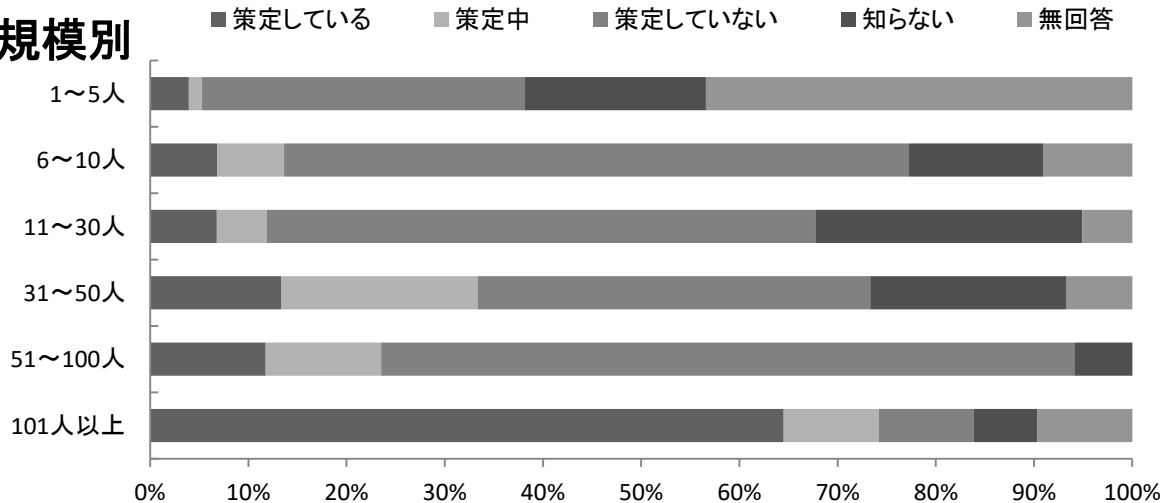
また、規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において計画を策定している事業所の割合が最も高く、64.5%（31社中20社）である。



業種別



規模別



22 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

一般事業主行動計画について（％）

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
全 体	13.9%	6.1%	43.9%	17.2%	18.9%

一般事業主行動計画について（社）

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
全 体	34社	15社	107社	42社	46社	244社

業種別 一般事業主行動計画について（％）

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
建設業	13.6%	6.8%	52.3%	18.2%	9.1%
製造業	5.3%	2.6%	44.7%	34.2%	13.2%
情報通信・運輸業	20.0%	20.0%	30.0%	20.0%	10.0%
卸売・小売業	13.0%	7.4%	40.7%	13.0%	25.9%
金融・保険業	38.5%	7.7%	7.7%	7.7%	38.5%
飲食業			30.0%	30.0%	40.0%
宿泊業	10.0%		60.0%		30.0%
医療・福祉	25.0%	6.3%	56.3%	6.3%	6.3%
サービス業	17.9%	3.6%	46.4%	14.3%	17.9%
その他	9.5%	9.5%	47.6%	14.3%	19.0%
無記名					

業種別 一般事業主行動計画について（社）

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
建設業	6社	3社	23社	8社	4社	44社
製造業	2社	1社	17社	13社	5社	38社
情報通信・運輸業	2社	2社	3社	2社	1社	10社
卸売・小売業	7社	4社	22社	7社	14社	54社
金融・保険業	5社	1社	1社	1社	5社	13社
飲食業			3社	3社	4社	10社
宿泊業	1社		6社		3社	10社
医療・福祉	4社	1社	9社	1社	1社	16社
サービス業	5社	1社	13社	4社	5社	28社
その他	2社	2社	10社	3社	4社	21社
無記名						
合 計	34社	15社	107社	42社	46社	244社

規模別 一般事業主行動計画について（％）

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
1～5人	3.9%	1.3%	32.9%	18.4%	43.4%
6～10人	6.8%	6.8%	63.6%	13.6%	9.1%
11～30人	6.8%	5.1%	55.9%	27.1%	5.1%
31～50人	13.3%	20.0%	40.0%	20.0%	6.7%
51～100人	11.8%	11.8%	70.6%	5.9%	
101人以上	64.5%	9.7%	9.7%	6.5%	9.7%

規模別 一般事業主行動計画について（社）

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
1～5人	3社	1社	25社	14社	33社	76社
6～10人	3社	3社	28社	6社	4社	44社
11～30人	4社	3社	33社	16社	3社	59社
31～50人	2社	3社	6社	3社	1社	15社
51～100人	2社	2社	12社	1社		17社
101人以上	20社	3社	3社	2社	3社	31社
合 計	34社	15社	107社	42社	44社	242社